

平成18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月 7日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成17年10月 7日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	88,019	0.8	4,238	22.3	4,737	24.1
16年 8月中間期	87,363	7.8	3,465	11.2	3,816	11.4
17年 2月期	174,133	-	6,574	-	7,319	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	2,050	22.8	49.71	49.71
16年 8月中間期	1,669	20.8	40.50	40.49
17年 2月期	3,131	-	74.94	74.92

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 8月中間期 138百万円 16年 8月中間期 102百万円
17年 2月期 188百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 8月中間期 41,232,353株 16年 8月中間期 41,221,500株
17年 2月期 41,222,961株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 8月中間期	132,187		73,174		55.4	1,774.62
16年 8月中間期	130,376		71,061		54.5	1,723.73
17年 2月期	131,337		72,220		55.0	1,750.72

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 8月中間期 41,233,521株 16年 8月中間期 41,225,316株
17年 2月期 41,227,234株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	3,992	5,652	1,418	36,202
16年 8月中間期	910	580	728	37,024
17年 2月期	3,612	1,767	1,806	39,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	177,436	7,953	3,062

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円01銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

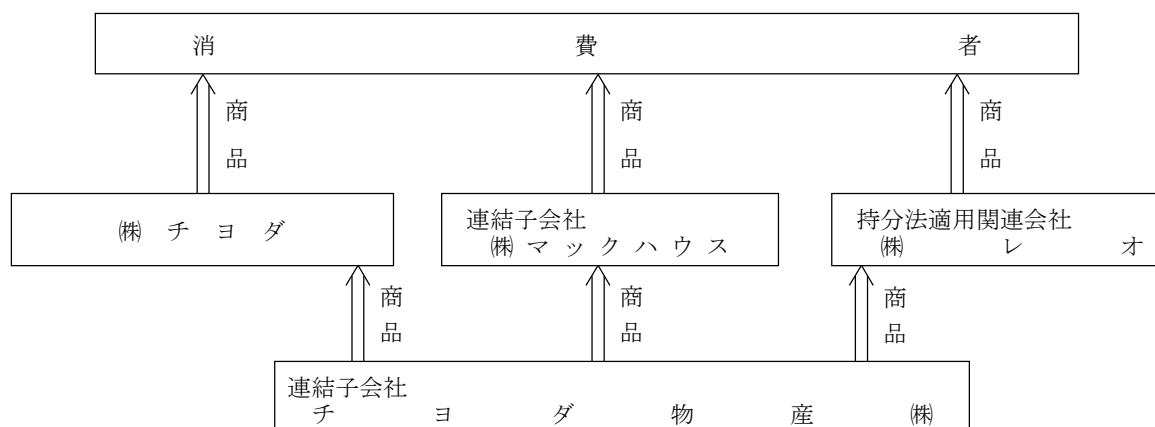
(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	(株)マックハウス※1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ※2 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携 チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株)※1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ、(株)マックハウス及び(株)レオへ商品販売

(注) ※1は連結子会社であります。

※2は持分法適用関連会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンスにつきましては、国民生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様へ報いることを目標とし、下記に掲げる配当政策及び内部留保資金使途の基本方針を有しております。

① 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標としております。

なお目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

② 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様へ満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を〔1〕靴業界の再編及び他業種への参入に向けたM&A資金、〔2〕企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、〔3〕時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を着実に図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、日本経済の景気回復基調のなかで若干の改善が見られる状況となっておりますが、小売業各社の新規出店意欲は旺盛で、過当競争がますます激化し、決して楽観できる情勢にはないものと認識しております。また主力部門である靴部門においては市場縮小傾向が続き、なおも底打ちを確認するには至っておりません。

当社は、近年、玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」の積極的な出店、靴の自社P B（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善を図る一方、全社的なコストマネジメントの精度向上等に努めてまいりました。これらの施策は今後とも強化拡大させていく所存ですが、当社の中長期的な成長を実現するには、財務力を活かした新たな経営戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、M&Aを柱とした資本施策を通して新たな成長シナリオを築くことが市場縮小に対応する最も有力な戦略であると考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが目下の課題であると考えており、そのための具体的な対策に早急に取り組む予定であります。

以上の中長期的な戦略に基づき、今後当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでいく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。同部門強化の一環としまして、当社グループは平成17年9月1日付にて、従来持分法適用関連会社であった(株)レオと連結子会社(株)マックハウスの合併を実施し、「ジーンズカジュアル専門店No.1」を目指す態勢を大きく前進させております。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産(株)を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

(4) 対処すべき課題

政府、日銀の「景気の踊り場脱却宣言」にもかかわらず、サラリーマンの所得は依然として伸びておらず、加えて将来の社会保障費の増大及び税負担の増加に対する生活防衛意識の高まりは一般消費財を販売する小売業にとっては、必ずしも楽観視できない状況にあるものと思われます。当社におきましても、郊外店の競争激化もあり既存店売上が急速に底打ちするものとの判断には至っておりません。

このような状況下、当社グループはいたずらに売上拡大を急ぐのではなく、経費の削減、店舗オペレーションの効率化はもとより、粗利益率等の改善を通して安定的かつ着実な利益成長を最大のテーマとして経営に取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため取締役会及び監査役会を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を原則として年6回開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行っております。

また監査役会は監査役3名で構成されており、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行うため、取締役会への出席及び営業店舗の視察等を実施しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。社外監査役2名のうち1名につきましては、連結子会社(株)マックハウスの監査役を兼任しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国及び中国向け輸出の拡大、設備投資の増加等企業部門が好調に推移したことで、雇用情勢、所得の伸び率等、景気指標に改善が見られ、政府・日銀による「景気の踊り場脱却宣言」も出されるなど、総じて消費支出の拡大が期待される状況で推移いたしました。しかしながら一部富裕層を除き、社会保障費負担の増加、先行きの増税懸念等に起因する個人消費の抑制傾向は完全に払拭されたとは言えず、すべての小売業が活況を呈する状況には至っておりません。

このような状況下、当社グループは「第二次中期経営計画」に基づき収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、新たな試みとして、実験的に「東京靴流通センター」の都市型出店を行い、PB強化による粗利益率向上、積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を実施する等の積極的なコストマネジメント等に取り組みました。また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、粗利益率改善、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、諸々の販売力強化策を実施するとともに、積極的な新規出店の実施、不採算店閉鎖、既存店の改装等を行いました。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」15店を中心として31店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて52店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、18店を新規出店し、5店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,048店（前年同期比13店減）、玩具部門156店（同27店減）、衣料品部門406店（同30店増）、その他部門8店（同9店減）の合計1,618店（同19店減）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門が健闘し、88,019百万円（前年同期比0.8%増）となりました。売上高の内訳は、靴部門が60,529百万円（前年同期比1.8%増）、玩具部門は6,163百万円（同16.9%減）、衣料品部門は21,014百万円（同5.5%増）、その他部門は311百万円（同44.4%減）となりました。

損益面におきましては新規出店の強化により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の伸びと粗利益率の改善により、営業利益は4,238百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は4,737百万円（同24.1%増）となり、中間純利益は2,050百万円（同22.8%増）となりました。

なお事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、気温低下を主因として3月の既存店売上が苦戦したものの、その後は回復傾向となり、靴の大型店「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」の新規出店等が寄与し増収となりました。

商品面におきましてはPB「ハイドロテック」に、「ハイドロテック涼風爽快」や「ハイドロテックスポーツ」等が加わるとともに、スニーカーのPB「ショーン・パーマー」の新製品及びナショナルPB「コールマン」などが順調に販売を伸ばしました。全般的に構成比の高いスニーカーの売上は苦戦しましたが、紳士靴部門の既存店売上がPB商品によって底上げされ長期に渡る低迷を脱し前年同期比プラスに転じました。

粗利益率は、値入率の高いPB商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店が前年同期と比較して高水準で推移したため、販売費及び一般管理費は微増となりましたが、営業利益は、スニーカーを中心とする「フットアップ」業態の不振を「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」でカバーし、前年同期比で二桁の増益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、前年同期に引き続き既存店売上が苦戦を余儀なくされ、店舗閉鎖の影響も相まって大幅な減収となりました。商品面におきましては「たまごっち」シリーズは好調に推移したものの、その他に特筆すべき売れ筋商品はなく、ヒット作依存体質を改善するには至りませんでした。

粗利益率は前年同期並みと改善しない一方、経費面では不採算店閉鎖に伴い順調に販売費及び一般管理費が減少し、営業利益赤字幅は前年同期比で若干の縮小を見ました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、既存店売上がやや苦戦したものの、新規出店が順調に推移し増収となりました。商品面におきましては、レディースのボトムスは苦戦しましたが、リーバイスのキャンペーン効果もあってメンズジーンズが伸びたほか、クールビズ効果でシャツ販売が増加し、レディースのカットソー及びメンズのジャケット等も好調に推移しました。粗利益率はPBの強化や売り切りの精度アップに努めたがほぼ前年同期並となりました。経費面におきましては、新規出店の費用増等で販売費及び一般管理費が微増しましたが、営業利益は増収効果もあり前年同期比二桁増益となりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バックランド」及び子供服・用品店「ベビー맘」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

(2) 通期の見通し

下半期におきましては、引き続き企業収益の改善、設備投資の増加、株価の上昇等による景気の本格的回復が期待される一方、原油の高騰に伴う米国景気の減速及び中国経済の過熱等が日本経済の不確定要素として依然懸念されるほか、年金問題等の社会保障費負担増加や増税による生活不安は未だ払拭されておらず個人消費の改善に強い期待は持てないものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門と衣料品部門の既存店売上増加のための諸施策の実施、新規出店の積極的取組み、粗利益率の向上並びに経費の効率化を進めるとともに、引き続き不採算部門の閉鎖に注力していく所存であります。

当社グループの平成18年2月期の連結業績見通しは、売上高177,436百万円(前年同期比3,302百万円増)、経常利益7,953百万円(同633百万円増)、当期純利益3,062百万円(同69百万円減)を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,992百万円(前年同期比4,903百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前中間純利益」4,401百万円、「たな卸資産の減少額」902百万円等による増加と、「売上債権の増減額」460百万円、「仕入債務の減少額」2,286百万円、「法人税等の支払額」1,318百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,652百万円(同5,072百万円増)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」612百万円、「投資有価証券の取得による支出」4,549百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」930百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」543百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,418百万円(同689百万円増)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,300百万円等の収入と、「長期借入金の返済による支出」1,334百万円、「配当金の支払額」1,294百万円等による支出によるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、36,202百万円(同821百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年8月中間期	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期
自己資本比率(%)	51.4	54.5	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	55.3	71.3
債務償還年数(年)	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	110.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
5. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。
6. 平成15年8月中間期及び平成16年8月中間期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び玩具等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③ パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が当社において平成19年2月期から適用されることに伴い、一部の事業用資産等について減損損失が発生する可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		38,663		38,234		40,915	
2. 受取手形及び売掛金		2,165		2,161		1,700	
3. たな卸資産		38,391		36,878		37,782	
4. 繰延税金資産		585		676		592	
5. その他		2,063		1,949		2,086	
6. 貸倒引当金		△19		△12		△15	
流動資産合計		81,849	62.8	79,888	60.4	83,061	63.2
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,335		7,254		7,341	
(2) 機械装置及び運搬具		8		5		7	
(3) 土地		3,184		3,184		3,184	
(4) その他		1,108	11,637	1,045	11,490	1,084	11,617
2. 無形固定資産			397		579		401
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,145		8,567		3,479	
(2) 保証金及び敷金		28,966		27,901		28,525	
(3) 繰延税金資産		2,158		2,192		2,301	
(4) その他		2,487		1,835		2,243	
(5) 貸倒引当金		△265	36,492	△267	40,228	△291	36,257
固定資産合計			48,527		52,298		48,275
資産合計			130,376		132,187		131,337
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		35,983		32,968		37,170	
2. ファクタリング債務	※2	—		1,917		—	
3. 短期借入金		681		—		30	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		2,085		2,283		2,196	
5. 未払法人税等		1,699		2,392		1,305	
6. 未払消費税等		358		341		248	
7. 賞与引当金		736		766		635	
8. その他		3,710		4,009		3,333	
流動負債合計		45,254	34.7	44,680	33.8	44,919	34.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,307		2,059		2,182	
2. 退職給付引当金		5,996		6,121		6,055	
3. 役員退職慰労引当金		453		466		468	
4. その他		1,792		1,743		1,717	
固定負債合計		10,550	8.1	10,391	7.8	10,423	7.9
負債合計		55,805	42.8	55,071	41.6	55,343	42.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,508	2.7	3,941	3.0	3,773	2.9
(資本の部)							
I 資本金		6,893	5.3	6,893	5.2	6,893	5.2
II 資本剰余金		7,488	5.7	7,489	5.7	7,488	5.7
III 利益剰余金		56,655	43.5	58,476	44.2	57,767	44.0
IV その他有価証券評価差額金		441	0.3	733	0.6	489	0.4
V 自己株式		△417	△0.3	△417	△0.3	△418	△0.3
資本合計		71,061	54.5	73,174	55.4	72,220	55.0
負債、少数株主持分及び資本合計		130,376	100.0	132,187	100.0	131,337	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,363	100.0		88,019	100.0	174,133	100.0	
II 売上原価			52,897	60.5		52,617	59.8	106,238	61.0	
売上総利益			34,465	39.5		35,401	40.2	67,895	39.0	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,285			3,380		6,381			
2. 役員報酬及び給料手当		9,414			9,302		19,495			
3. 賞与引当金繰入額		736			766		635			
4. 退職給付費用		447			315		725			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		11			18		25			
6. 家賃地代		8,584			8,579		17,124			
7. 減価償却費		594			596		1,233			
8. 貸倒引当金繰入額		44			1		44			
9. その他		7,880	30,999	35.5	8,202	31,163	35.4	15,655	61,321	35.2
営業利益			3,465	4.0		4,238	4.8		6,574	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		16			20		35			
2. 受取配当金		12			14		17			
3. 受取家賃		1,290			1,293		2,577			
4. 受取手数料		275			266		550			
5. 持分法による投資利益		102			138		188			
6. その他		178	1,876	2.1	234	1,967	2.2	349	3,719	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		48			34		88			
2. 不動産賃貸費用		1,363			1,379		2,726			
3. その他		112	1,524	1.7	54	1,467	1.6	158	2,973	1.7
経常利益			3,816	4.4		4,737	5.4		7,319	4.2
VI 特別利益										
1. 受取違約金		31			43		82			
2. 固定資産売却益	※1	—			—		2			
3. 貸倒引当金戻入益		12			—		1			
4. 受取損害補償金		16			—		31			
5. 投資有価証券売却益		—	59	0.0	—	43	0.0	8	125	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	16			11			16		
2. 固定資産除却損	※3	206			118			362		
3. 投資有価証券評価損		—			—			1		
4. 店舗解約に伴う損失金		166			235			278		
5. 合併関連費用	※4	—	389	0.4	14	379	0.4	39	698	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,487	4.0		4,401	5.0		6,747	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,801			2,257			3,460		
法人税等調整額		△168	1,632	1.9	△142	2,114	2.4	△354	3,105	1.8
少数株主利益			185	0.2		236	0.3		509	0.3
中間 (当期) 純利益			1,669	1.9		2,050	2.3		3,131	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			7,488	7,488		7,488	
II							
1.		0	0	0	0	0	0
III			7,488	7,489		7,488	
(利益剰余金の部)							
I			55,487	57,767		55,487	
II							
1.		1,669	1,669	2,050	2,050	3,131	3,131
III							
1.		453		1,298		803	
2.		48	501	42	1,341	48	851
IV			56,655	58,476		57,767	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,487	4,401	6,747
減価償却費		622	617	1,285
賃借料との相殺によ る保証金返還額		816	798	1,626
有形固定資産除却損		206	118	362
有形固定資産売却損 益		16	11	16
店舗解約に伴う損失 金		125	235	228
貸倒引当金の増減額		32	△27	54
賞与引当金の増減額		82	130	△18
退職給付引当金の増 加額		201	65	260
役員退職慰労引当金 の増減額		△10	△1	3
受取利息及び配当金		△29	△35	△52
支払利息		48	34	88
売上債権の増減額		44	△460	509
たな卸資産の減少額		326	902	935
持分法による投資利 益		△102	△138	△188
仕入債務の減少額		△3,200	△2,286	△2,371
未払消費税等の増減 額		△353	93	△464
その他		△477	872	△497
小計		1,834	5,330	8,524

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		34	29	53
利息の支払額		△49	△36	△90
法人税等の支払額		△2,745	△1,318	△4,891
損害補償金の受取額		16	—	51
合併関連費用の支払 額		—	△12	△35
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△910	3,992	3,612
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△740	△1,590	△873
定期預金の払戻によ る収入		740	1,693	877
有形固定資産の取得 による支出		△712	△612	△1,475
有形固定資産の除却 に伴う支出		△33	△28	△61
有形固定資産の売却 による収入		10	3	17
無形固定資産の取得 による支出		—	△190	—
投資有価証券の取得 による支出		—	△4,549	△138
投資有価証券の売却 による収入		0	8	13
関係会社株式の取得 による収入		—	—	△6
保証金及び敷金の差 入による支出		△564	△930	△1,372
保証金及び敷金の回 収による収入		719	543	1,250
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△580	△5,652	△1,767

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		299	△30	△352
長期借入れによる収 入		600	1,300	1,800
長期借入金の返済に よる支出		△1,165	△1,334	△2,380
自己株式の取得によ る支出		△4	△3	△7
自己株式の売却によ る収入		18	4	21
少数株主への配当金 の支払額		△23	△59	△83
配当金の支払額		△452	△1,294	△804
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△728	△1,418	△1,806
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△2,219	△3,077	37
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		39,243	39,280	39,243
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,024	36,202	39,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱	連結子会社数 2社 ㈱マックハウス チヨダ物産㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱レオ	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱レオ	持分法適用の関連会社数 1社 ㈱レオ
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において提出会社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改定を実施しました。これらの移行及び改定により、退職給付債務が約684百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において当社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金」は、前中間連結会計期間は区分掲記しておりましたが、同一性質のものであるため当中間連結会計期間より「店舗解約に伴う損失金」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「店舗解約に伴う損失金」に含まれている「店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金」は、27百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合契約は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券に含まれたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合契約の金額は35百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,906百万円 _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,408百万円 ※2. 連結子会社(株)マックハウスの ファクタリング債務であります。 なお、当中間連結会計期間より、 一部の債務の支払について、従 来の手形による支払に替え、 ファクタリング方式による支払 を採用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,092百万円 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
_____ ※2. 固定資産売却損16百万円は、建 物及び構築物の売却によるもの であります。 ※3. 固定資産除却損206百万円は、 店舗の閉店及び改装によるもの であります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 148百万円 その他(撤去費 用他) 58百万円 _____	_____ ※2. 固定資産売却損11百万円は、建 物及び構築物の売却によるもの であります。 ※3. 固定資産除却損118百万円は、 店舗の閉店及び改装によるもの であります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 74百万円 その他(撤去費 用他) 43百万円 ※4. 連結子会社(株)マックハウスと持 分法適用関連会社(株)レオとの合 併に伴う費用であります。なお、 合併の概要については「重要な 後発事象」に記載しております。	※1. 固定資産売却益2百万円は、主 に建物及び構築物の売却による ものであります。 ※2. 固定資産売却損16百万円は、建 物及び構築物の売却によるもの であります。 ※3. 固定資産除却損362百万円は、 店舗の閉店及び改装によるもの であります。内訳は以下のとおり であります。 建物及び構築物 251百万円 その他(撤去費 用他) 110百万円 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額と関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,663百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,639百万円 _____ 現金及び現金同等物 37,024百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額と関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,234百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,032百万円 _____ 現金及び現金同等物 36,202百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額と関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 40,915百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 1,635百万円 _____ 現金及び現金同等物 39,280百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> <td style="text-align: center;">1,450</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,358</td> <td style="text-align: center;">1,769</td> <td style="text-align: center;">1,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	61	15	45	その他 (工具器具備品)	2,902	1,450	1,451	無形固定資産 (ソフトウェア)	395	303	92	合計	3,358	1,769	1,589	1年内	626百万円	1年超	987百万円	合計	1,614百万円	支払リース料	402百万円	減価償却費相当額	383百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">1,773</td> <td style="text-align: center;">1,784</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,228</td> <td style="text-align: center;">2,159</td> <td style="text-align: center;">2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	249	34	215	その他 (工具器具備品)	3,557	1,773	1,784	無形固定資産 (ソフトウェア)	420	351	69	合計	4,228	2,159	2,068	1年内	672百万円	1年超	1,417百万円	合計	2,090百万円	支払リース料	403百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,177</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,619</td> <td style="text-align: center;">1,870</td> <td style="text-align: center;">1,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	61	21	39	その他 (工具器具備品)	3,177	1,521	1,655	無形固定資産 (ソフトウェア)	380	327	53	合計	3,619	1,870	1,749	1年内	627百万円	1年超	1,145百万円	合計	1,772百万円	支払リース料	771百万円	減価償却費相当額	735百万円	支払利息相当額	29百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	61	15	45																																																																																															
その他 (工具器具備品)	2,902	1,450	1,451																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	395	303	92																																																																																															
合計	3,358	1,769	1,589																																																																																															
1年内	626百万円																																																																																																	
1年超	987百万円																																																																																																	
合計	1,614百万円																																																																																																	
支払リース料	402百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	383百万円																																																																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	249	34	215																																																																																															
その他 (工具器具備品)	3,557	1,773	1,784																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	420	351	69																																																																																															
合計	4,228	2,159	2,068																																																																																															
1年内	672百万円																																																																																																	
1年超	1,417百万円																																																																																																	
合計	2,090百万円																																																																																																	
支払リース料	403百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	385百万円																																																																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	61	21	39																																																																																															
その他 (工具器具備品)	3,177	1,521	1,655																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	380	327	53																																																																																															
合計	3,619	1,870	1,749																																																																																															
1年内	627百万円																																																																																																	
1年超	1,145百万円																																																																																																	
合計	1,772百万円																																																																																																	
支払リース料	771百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	735百万円																																																																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	561	1,336	775
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	520	483	△37
合計	1,082	1,820	738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,234	2,467	1,233
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	520	521	1
合計	1,755	2,989	1,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17
投資事業有限責任組合契約	35

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	699	1,546	846
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	520	489	△30
合計	1,220	2,036	815

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3
投資事業有限責任組合契約	42

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,723.73円	1株当たり純資産額 1,774.62円	1株当たり純資産額 1,750.72円
1株当たり中間純利益金額 40.50円	1株当たり中間純利益金額 49.71円	1株当たり当期純利益金額 74.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 49.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 74.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,669	2,050	3,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(42)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,669	2,050	3,089
期中平均株式数(株)	41,221,500	41,232,353	41,222,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	11,238	1,554	9,406
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(11,238)	(1,554)	(9,406)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>㈱マックハウスと㈱レオの合併 当社の連結子会社㈱マックハウスと持分法適用関連会社㈱レオとは平成17年5月25日開催の㈱マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の定時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年9月1日に合併いたしました。 なお、合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月1日</p> <p>(2) 合併の方法 ㈱マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で㈱レオは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に際して発行した株式 ㈱マックハウスは、合併に際して普通株式を発行し、合併期日前日の㈱レオの株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する㈱レオの普通株式1株につき㈱マックハウスの普通株式0.45株の割合をもって、これを割当交付しました。㈱マックハウスは、合併による新株の発行はいたしますが、資本金の増加はおこないません。</p> <p>(4) 合併交付金 ㈱レオの平成17年8月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対し、平成17年3月1日から平成17年8月31日に至る中間配当に代えて、1株につき7円の合併交付金を支払います。</p>	<p>㈱マックハウスと㈱レオの合併 当社の連結子会社㈱マックハウスは平成17年4月7日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である㈱レオと平成17年9月1日を合併期日とする合併契約書の締結を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。 当該合併契約書は、平成17年5月25日開催の㈱マックハウスの定時株主総会及び平成17年5月26日開催の㈱レオの定時株主総会において承認されております。 なお、合併の趣旨、合併契約書の概要及び被合併会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月1日</p> <p>(2) 合併の方法 ㈱マックハウスを存続会社とする吸収合併方式で㈱レオは解散いたします。</p> <p>(3) 合併後の商号 ㈱マックハウス</p> <p>(4) 合併比率 ㈱レオの株式1株に対して㈱マックハウスの株式0.45株を割当</p> <p>(5) 合併交付金 ㈱レオの株式1株につき7円</p> <p>(6) 会社財産の引継ぎ ㈱マックハウスは、㈱レオの平成17年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引継ぎます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
	<p>(5) 配当起算日 合併に際して発行される新株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とします。</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併に伴い株式会社マックハウスが引継いだ当社の資産及び負債は以下のとおりであります。 資産合計7,403百万円 負債合計3,133百万円</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間において、㈱レオを持分法適用関連会社として評価しております。</p>	<p>(7) ㈱レオの概要 事業内容 カジュアル衣料品の販売、専門店チェーンの経営 最近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨 (平成17年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,057百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,809百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>4,247百万円</td> </tr> </table> <p>(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,875百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>従業員数 190名 (平成17年2月28日現在)</p>	流動資産	4,309百万円	固定資産	3,748百万円	資産合計	8,057百万円	流動負債	3,173百万円	固定負債	636百万円	負債合計	3,809百万円	資本合計	4,247百万円	売上高	10,875百万円	経常利益	393百万円	当期純利益	173百万円
流動資産	4,309百万円																					
固定資産	3,748百万円																					
資産合計	8,057百万円																					
流動負債	3,173百万円																					
固定負債	636百万円																					
負債合計	3,809百万円																					
資本合計	4,247百万円																					
売上高	10,875百万円																					
経常利益	393百万円																					
当期純利益	173百万円																					

販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
靴部門	59,460	68.1	60,529	68.8	113,433	65.1
玩具部門	7,415	8.5	6,163	7.0	17,792	10.2
衣料品部門	19,927	22.8	21,014	23.9	41,965	24.1
その他部門	559	0.6	311	0.3	942	0.6
合計	87,363	100.0	88,019	100.0	174,133	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。